

分担金・拠出金の名称	国際連合児童基金 (UNICEF) 拠出金	評価	A
拠出先の国際機関名	国際連合児童基金 (UNICEF)		
国際機関の概要	UNICEFは、すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現するため、世界150以上の国・地域において、保健、栄養、水・衛生、教育、HIV/エイズ、保護などの分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動するとともに、政策の提言、立案、実施などの支援を行っている。貧困と飢餓の撲滅、保健、教育、ジェンダー平等などのミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に現場レベルで大きく貢献している。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標	達成状況		
<p>(1) 成果目標: 我が国の重要外交・開発課題遂行上の有用性、我が国実施事業との相互補完性。</p> <p>活動指標: UNICEFへの拠出を通じた我が国重要外交・開発課題遂行への貢献。UNICEFへの拠出を通じた支援と我が国の二国間支援の相互補完性の向上。</p>	<p>UNICEFは、我が国が主導するMDGs、ポスト2015年開発アジェンダ、人間の安全保障に関する国際会議に共催参加するとともに、我が国にて開催された第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) や第3回国連防災世界会議等にトップ (事務局長) が出席するなど、我が国の重要外交・開発課題の遂行に積極的に貢献。</p> <p>また、UNICEFの衡平性原則 (最も脆弱な子どもたちへの支援の重視) は、我が国の重要外交・開発課題である人間の安全保障の実現に大きく貢献。</p> <p>我が国は、UNICEFへの拠出を通じて、150以上の途上国・地域で支援活動を実施しており、MDGsの達成 (MDG2の初等教育の完全普及、男子と比べ社会的弱者となりがちな女子への支援を通じたMDG3のジェンダー平等推進、MDG4の乳幼児死亡率の削減、母子保健支援を通じたMDG5の妊産婦の健康の改善など) に貢献している。特に、ソマリア、中央アフリカ、リベリア、シエラレオネ、トーゴといった我が国在外公館が所在しない途上国においてもUNICEFを通じた支援を実施しており、二国間支援を補完する重要な手段となっている。各途上国においては、日本のNGOとも協力した支援を行っている。</p>		
<p>(2) 成果目標: UNICEFの意思決定における我が国の発言力・影響力の確保。</p> <p>活動指標: 執行理事会における議席確保、我が国ハイレベルとの意見交換、日・UNICEF政策協議などを通じた我が国の意向の反映。</p>	<p>我が国は、UNICEFの最高意思決定機関である執行理事会の議席 (コア・ファンドへの拠出規模に基づき決定) を、2007年～2021年の15か年中、12か年確保しており (2010年、2013年、2018年の3か年を除く)、UNICEFに対する我が国の発言力・影響力を確保している。</p> <p>UNICEF事務局長は2013年 (TICAD V)、2014年、2015年 (第3回国連防災世界会議) と毎年来日し、事務局次長も日・UNICEF政策協議のため2012年、2013年、2014年と毎年来日している。我が国ハイレベルとの意見交換、1989年以来毎年開催している日・UNICEF政策協議などを通じて、我が国の開発政策・地球規模課題への取組といった意向をUNICEFの支援事業に反映させている。</p>		
<p>(3) 成果目標: UNICEFを通じた専門分野における我が国の影響力の確保。UNICEFの健全な組織・財政マネジメントの確保。</p> <p>活動指標: 執行理事会、日・UNICEF政策協議、支援の現場レベルにおける協議などを通じた各専門分野における我が国の影響力の確保。国連会計監査委員会による報告結果、UNICEFの組織・財政マネジメント向上のための取組。</p>	<p>UNICEFは、その幅広い支援活動を通じてMDGsの達成に貢献するとともに、ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた議論に関与するなど、各分野の開発支援において中心的役割を果たしている。また、緊急人道支援においても水・衛生及び栄養分野などにおいてリード機関となっている。我が国は、保健、教育、ジェンダー平等の推進といった各専門分野においても、執行理事会、日・UNICEF政策協議、我が国在外公館を通じた支援の現場レベルにおける協議などを通じて、各専門分野における意志決定に積極的に関与している。</p> <p>また、UNICEFは国連会計監査委員会による外部監査の結果、財政マネジメントは健全である旨評価されている。さらに、支援のニーズに応じた資金運用及び人的動員の迅速化・効率化に取り組むなど、組織・財政マネジメントの更なる向上に取り組んでいる。</p>		
<p>(4) 成果目標: UNICEFにおける邦人職員数の増強</p> <p>活動指標: UNICEFにおける日本人職員数の増加、邦人職員増強に向けた日UNICEF双方の取組</p>	<p>UNICEFにおける日本人職員数 (国際専門職以上、JPOは除く) は、2000年33人、2005年46人、2010-2013年71人、2014年74人、2015年77人 (2000年の2.3倍) と増加している。</p> <p>UNICEFは、本部人事局長が来日し人事説明会を開催 (2014年9月) するとともに、国連諸機関による合同人事ミッションにも参加している。UNICEFにおける邦人職員増強に向けて積極的に協力しており、日UNICEF双方が邦人職員増強に向けた取組を進めている。</p>		
2. PDCAサイクルの確保	<p>①計画段階 (Plan): 我が国の関連政策 (「経済財政運営と改革の基本方針2014について」などに照らしつつ、予算要求。</p> <p>②実施段階 (Do): 予算拠出。UNICEF執行理事会、日・UNICEF政策協議、我が国在外公館を通じた支援の現場レベルにおける協議などを通じて、UNICEFの活動をモニタリング。</p> <p>③評価段階 (Check): UNICEF内部監査室による内部監査、評価室による内部評価、国連会計検査委員会による外部監査などにより成果を評価。</p> <p>④フォローアップ (Act): UNICEF執行理事会、日・UNICEF政策協議等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。</p>		
担当課・室名	国際協力局 地球規模課題総括課		